

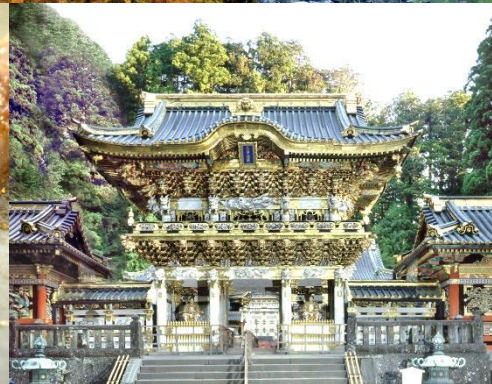
栃木県の財政状況

令和2(2020)年10月



本物の出会い 栃木

Discover your Tochigi



目次

1. 栃木県の概要	1	10. 基金残高の推移	16
2. 令和2(2020)年度栃木県の予算規模	6	11. 令和元(2019)年度決算に基づく健全化判断比率等	17
3. 令和2(2020)年度歳入予算の状況(一般会計)	7	12. 財政指標	19
4. 令和2(2020)年度歳出予算の状況(一般会計)	8	13. 財政健全化の取組	21
5. 栃木県財政の推移(一般会計)	9	14. 県債の借入先推移(一般会計)	22
6. 新型コロナウイルス感染症への対応	10	15. 市場公募地方債の起債実績・発行計画	23
7. 令和元(2019)年度決算の状況(普通会計)	13	16. 格付について	24
8. 令和元(2019)年度決算の状況(公営事業会計・法適用)	14	17. 問い合わせ先	25
9. 県債発行・公債費の推移	15		

1. 栃木県の概要

栃木県の概要

面積	6,408km ² 〈関東最大〉
人口	1,934,188人 (R2 (2020).6.1現在) 〈全国18位〉
市町村数	14市11町 (R2 (2020).9.1現在)
1人当たり県民所得	3,318千円 (H28 (2016) 年度) 〈全国3位〉
県内総生産に占める 製造業の割合	39.7% (H28 (2016) 年度) 〈全国2位〉
農業産出額	2,871億円 (H30 (2018) 年度) 〈全国9位〉

地理的特徴

- 関東平野の中北部に位置する内陸県
- 県内は、日光国立公園、尾瀬国立公園などの山岳部と鬼怒川・那珂川などの沿岸平野部に大別され、豊富な水源を有する
- 東京・東北地方への南北方向や太平洋・日本海への東西方向へのアクセス良好
 - 東京まで新幹線で約50分、仙台まで新幹線で約70分
 - 東北道・北関東道に加え、圏央道の利用で、国内各地・空港へスムーズな移動が可能

気候面の特徴

- 地震・風水害など大規模な自然災害が比較的少ない
- 寒暖の差(日最高気温の月平均の最高値と日最低気温の月平均の最低値の差)が35.6℃と大きく(全国9位)、はっきりした四季を楽しめる



主要鉄道駅から

	JR東北新幹線「やまびこ」「なすの」 毎時3~4本	49~53分	
東京駅	JR宇都宮線快速・普通 毎時3~4本	1時間55分	宇都宮駅
新宿駅	JR湘南新宿ライン快速・普通 毎時1~2本	1時間50分	
浅草駅	東武日光線 (特急きぬ・けごん)	東武 宇都宮線 1時間50分	東武 宇都宮駅

主要空港から

成田空港	京成成田スカイアクセス スカイライナー	上野駅	JR東北新幹線 1時間50分 (高速バスが走っております。一部日光まで)	宇都宮駅
羽田空港	京急空港線	浅草駅	東武日光線 (特急けごん) 2時間45分	東武 日光駅
	京急空港線	品川駅	JR東北 新幹線	宇都宮駅
	JR 京浜東北線	東京駅	1時間15分 (高速バスが走っております。)	

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力①～

- 地域性豊かな農業生産を展開し、農業産出額は全国9位(平成30(2018)年)

とちぎは首都圏の“食のオアシス” (首都圏の食料供給基地)

■ 日本一の“いちご王国”

- とちぎのいちごは昭和43年から**半世紀以上にわたり生産量日本一**
 - 冬季の豊富な日照量と肥沃な土壌等の条件を活かして産地化
 - 本県が開発した「とちおとめ」が、現在、日本で最も栽培されている品種
 - 高級いちご「スカイベリー」や夏秋用「なつおとめ」等、一年中美味しいいちごが楽しめる



■ 「とちぎの和牛」は通も“うなる”

- 県内の**肉用牛飼養頭数は全国7位**(平成30(2018)年)
- 品質の高さは全国コンクールで折り紙つき



■ ニラと餃子がマッチング

- 宇都宮餃子にも使われる**ニラの生産量は全国2位**(平成30(2018)年)

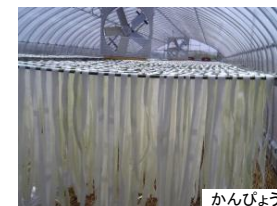
■ “そばどころ”とちぎ

- 産出額全国3位**(平成30(2018)年)
- 生産量全国4位**(平成30(2018)年)



■ まだまだある とちぎの農産物(平成30(2018)年 生産量)

- 【第1位】かんぴょう、もやし、うど、麻
- 【第2位】二条大麦、生乳、こんにゃく芋
- 【第3位】日本なし、六条大麦、アユ(漁獲量)



注: 順位は生産量(「もやし」は産出額)に基づくもの。二条大麦、六条大麦は令和元(2019)年、かんぴょう・うどは平成28(2016)年のデータ。

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力②～

- 大手企業の生産拠点や技術力の高い中小企業が集積し、製造品出荷額等は全国12位(平成29(2017)年)
- 県内総生産に占める製造業の割合は全国2位(平成28(2016)年度)

とちぎが生む“多様な工業製品” (“ものづくり県”とちぎ)

■ MADE IN とちぎ

- **出荷額全国1位の工業製品**(平成29(2017)年)
 - 硬質プラスチック発泡製品(厚板)
 - 光学レンズ
 - 砕石
 - シャッター
 - 工業用長さ計
 - 歯科用機械器具・同装置
 - カメラ用交換レンズ



■ 優れた伝統の技～とちぎの伝統工芸品～

- **結城袖(ユネスコ無形文化遺産、国指定伝統工芸品)**
 - 栃木県を代表する絹織物で小山市や下野市等を中心に製造
 - 繭(まゆ)、真綿、糸つむぎ、染め、織りと一貫して丹念に作られるため丈夫で軽く、縞(しま)柄と細かい緋(かすり)柄を特色とした最高級品
 - 昭和31(1956)年に国の重要無形文化財に指定、平成22(2010)年11月に本県で初めてユネスコ無形文化遺産に登録
- **益子焼(国指定伝統工芸品)**
- その他、烏山手すき和紙、日光彫、真岡木綿、鹿沼組子、間々田紐、天明鋳物 など



結城袖



益子焼

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力③～

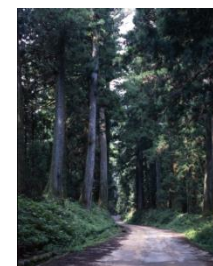
とちぎが誇る“優れた歴史・文化”

■ 世界が認めた歴史遺産

- 「**日光の社寺**」は平成11(1999)年に登録された文化遺産
(日光二荒山神社、日光東照宮、日光山輪王寺の二社一寺)
 - 境内地には、国宝9棟、重要文化財94棟、合計103棟の建造物群
 - 建造物の多くは、17世紀の日本を代表する天才的な芸術家の作品で芸術的価値が高い
- 「**日光杉並木街道**」はギネスブック認定の世界一長い並木道(全長約37km)
 - わが国で唯一「国の特別史跡」及び「特別天然記念物」に二重で指定
- 「**下野薬師寺**」は奈良時代に設置された日本三戒壇の一つ(戒壇:僧侶として守るべき戒律を授ける所)
- 「**足利学校**」は日本最古の学校
 - 創建について諸説あるものの、日本最古の学校ともいわれており、フランシスコ・ザビエル等によって西欧に「日本最大の坂東の大学」と紹介
 - 大正10(1921)年に国の史跡に指定され、平成27(2015)年には「近世日本の教育遺産群」の一つとして日本遺産にも認定



日光東照宮



日光杉並木街道



下野薬師寺



足利学校

■ 伝統芸能

- 日本一の野外劇「烏山の山あげ行事」(7月)、絢爛豪華な彫刻屋台の「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」(10月)等
 - 450年以上の歴史を誇る烏山の山あげ行事は、竹の網代(あじろ)に特産の烏山和紙を幾重にも貼りつけた「はりか山」(最大のものは高さ10m、幅8m)を掲げる姿が名物
 - 鹿沼今宮神社祭の屋台行事は、20台を超える豪華な彫刻屋台を曳き廻し、お囃子の競演(ぶっつけ)等を行う祭りで、その屋台の約半数は江戸時代に造られたもの
 - 2つの行事は、平成28(2016)年、全国33の「山・鉦・屋台行事」の中の2件として、ユネスコ無形文化遺産に登録



烏山の山あげ行事



鹿沼今宮神社祭の屋台行事

1. 栃木県の概要 ～とちぎの魅力・実力④～

恵まれた観光資源(“本物の出会い 栃木”)

■ 知名度の高い多くの観光資源

- 日光エリア・那須エリアを中心に、知名度の高い観光資源を複数有しており、**都道府県指定文化財等件数は全国3位**

■ 豊かな自然環境

- 国立公園面積は全国4位(平成30(2018)年)
- 日光国立公園は、ラムサール条約湿地「奥日光の湿原」や日本三名瀑「華厳滝」で有名
- 「渡良瀬遊水地」の広さは東京ドーム約700個分相当

■ 知られざる“国際避暑地”

- 中禅寺湖畔には、現役の外国大使館別荘(仏、ベルギー)と旧大使館別荘(伊、英の両大使館別荘を記念公園として整備し公開中)がある



華厳滝



奥鬼怒温泉郷



あしかがフラワーパーク



真岡鐵道SL



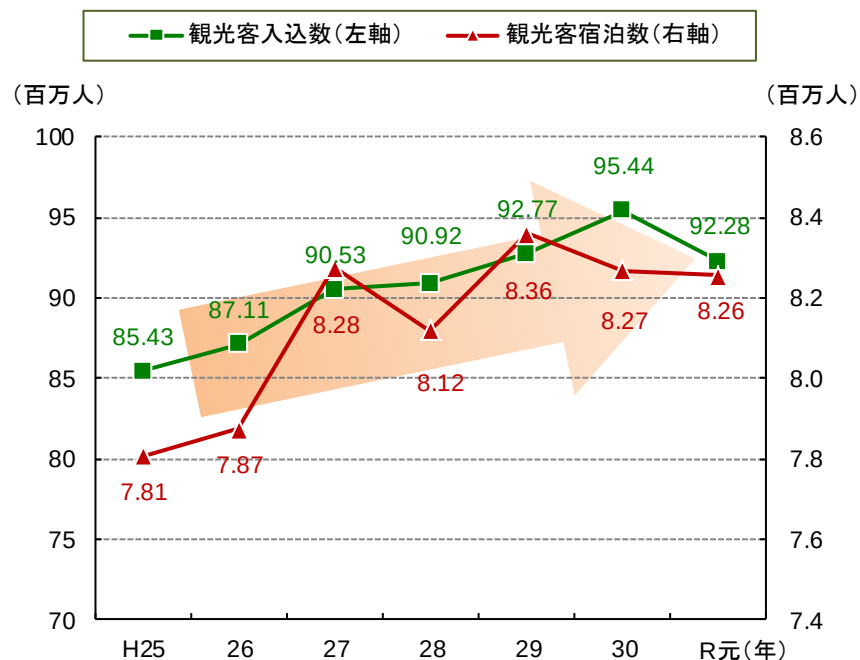
日光国立公園



英国大使館別荘記念公園

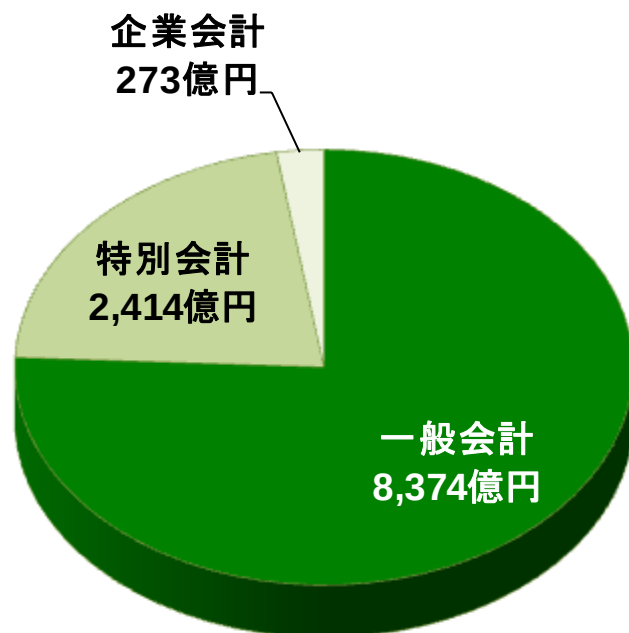
■ 堅調な観光者数

- 令和元(2019)年の観光客入込数は増加傾向にあり、外国人宿泊数は過去最高を更新**
 - 観光客入込数: 9,228.2万人(対前年比96.7%)
 - 外国人宿泊数: 24.7万人(対前年比110.8%)



2. 令和2(2020)年度栃木県の予算規模

- 令和2(2020)年度の予算規模は、1兆1,061億円(全会計ベース)
- 一般会計のほかに、特別会計9会計、企業会計7会計を設置



全会計
1兆1,061億円
(令和2(2020)年度当初予算ベース)

I 一般会計 8,374億円

II 特別会計 2,414億円

1	公債管理	560
2	県営林事業	4
3	林業・木材産業改善資金貸付事業	2
4	地方独立行政法人県立病院貸付金	26
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6
6	心身障害者扶養共済事業	3
7	国民健康保険	1,799
8	中小企業高度化等資金貸付事業	13
9	就農支援資金貸付事業	1

III 企業会計 273億円

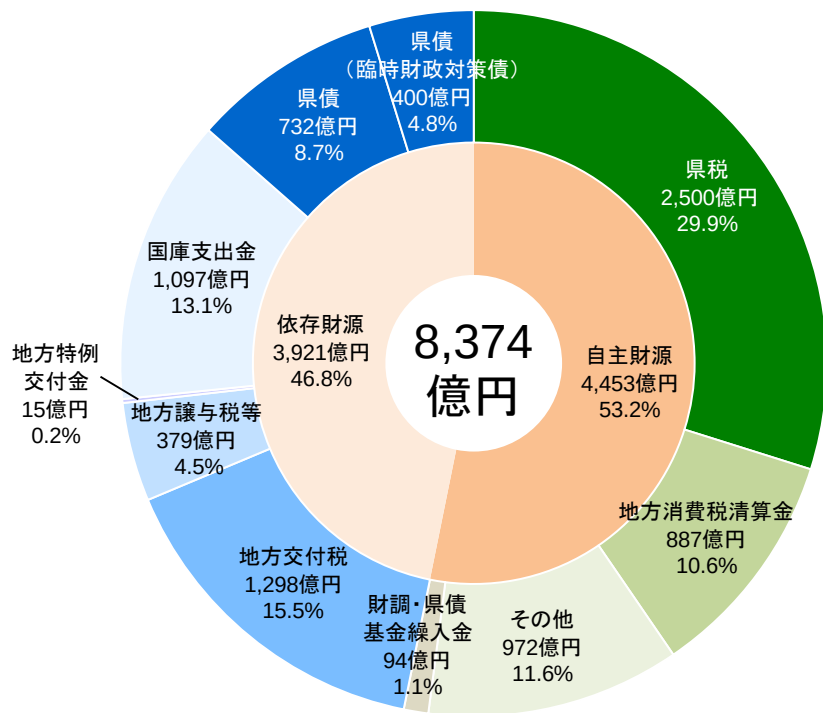
1	病院事業	30
2	流域下水道事業	127
3	電気事業	33
4	水道事業	27
5	工業用水道事業	13
6	用地造成事業	39
7	施設管理事業	4

3. 令和2(2020)年度歳入予算の状況(一般会計)

- 消費税率の引上げによる地方消費税清算金の増が見込まれ、県税及び地方消費税収入(※)は合わせて26億円増加
- 地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて90億円の増となったほか、県債の適切な発行や、財政調整的基金の活用などにより所要財源を確保

※ 県税及び地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

(単位:億円)

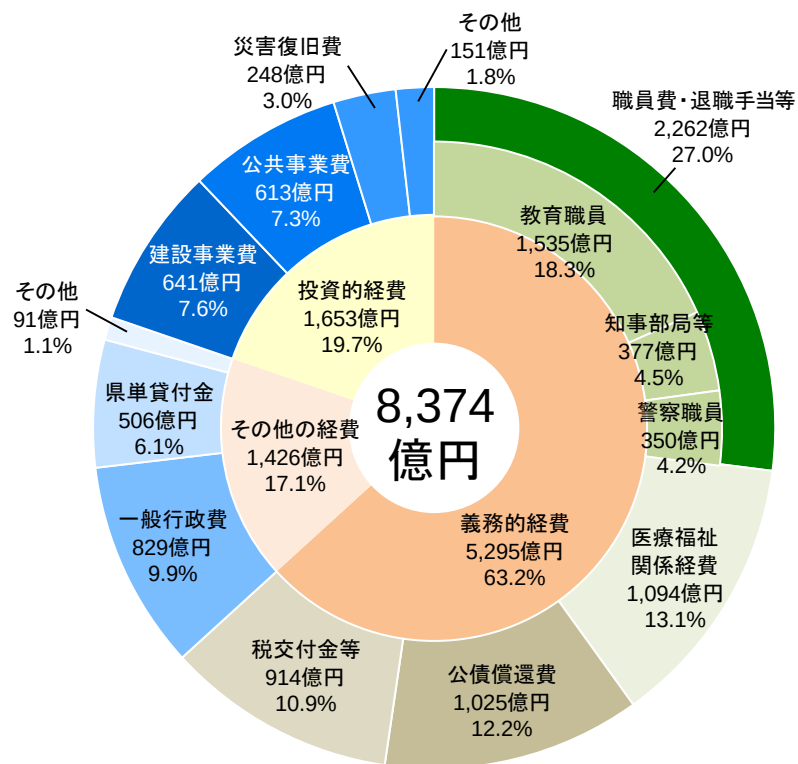


区 分	R元(2019)年度		R2(2020)年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
県税	2,540	31.6%	2,500	29.9%	▲40	▲1.6%
地方消費税清算金	776	9.6%	887	10.6%	+111	+14.3%
(県税・地方消費税収入)	(2,968)	(36.9%)	(2,994)	(35.8%)	(+26)	(+0.9%)
その他	1,036	12.8%	972	11.6%	▲64	▲6.2%
財調・県債基金繰入金	103	1.3%	94	1.1%	▲9	▲9.0%
自主財源	4,456	55.3%	4,453	53.2%	▲3	▲0.1%
地方交付税	1,208	15.0%	1,298	15.5%	+90	+7.5%
地方譲与税等	369	4.6%	379	4.5%	+10	+2.7%
地方特例交付金	31	0.4%	15	0.2%	▲16	▲51.6%
国庫支出金	906	11.3%	1,097	13.1%	+191	+21.0%
県債(通常債)	683	8.4%	732	8.7%	+49	+7.2%
県債(臨時財政対策債)	400	5.0%	400	4.8%	+0	+0.0%
依存財源	3,597	44.7%	3,921	46.8%	+324	+9.0%
合 計	8,053	100.0%	8,374	100.0%	+321	+4.0%

※ 財調・県債基金繰入金…財政調整基金繰入金と県債管理基金繰入金の合計

4. 令和2(2020)年度歳出予算の状況(一般会計)

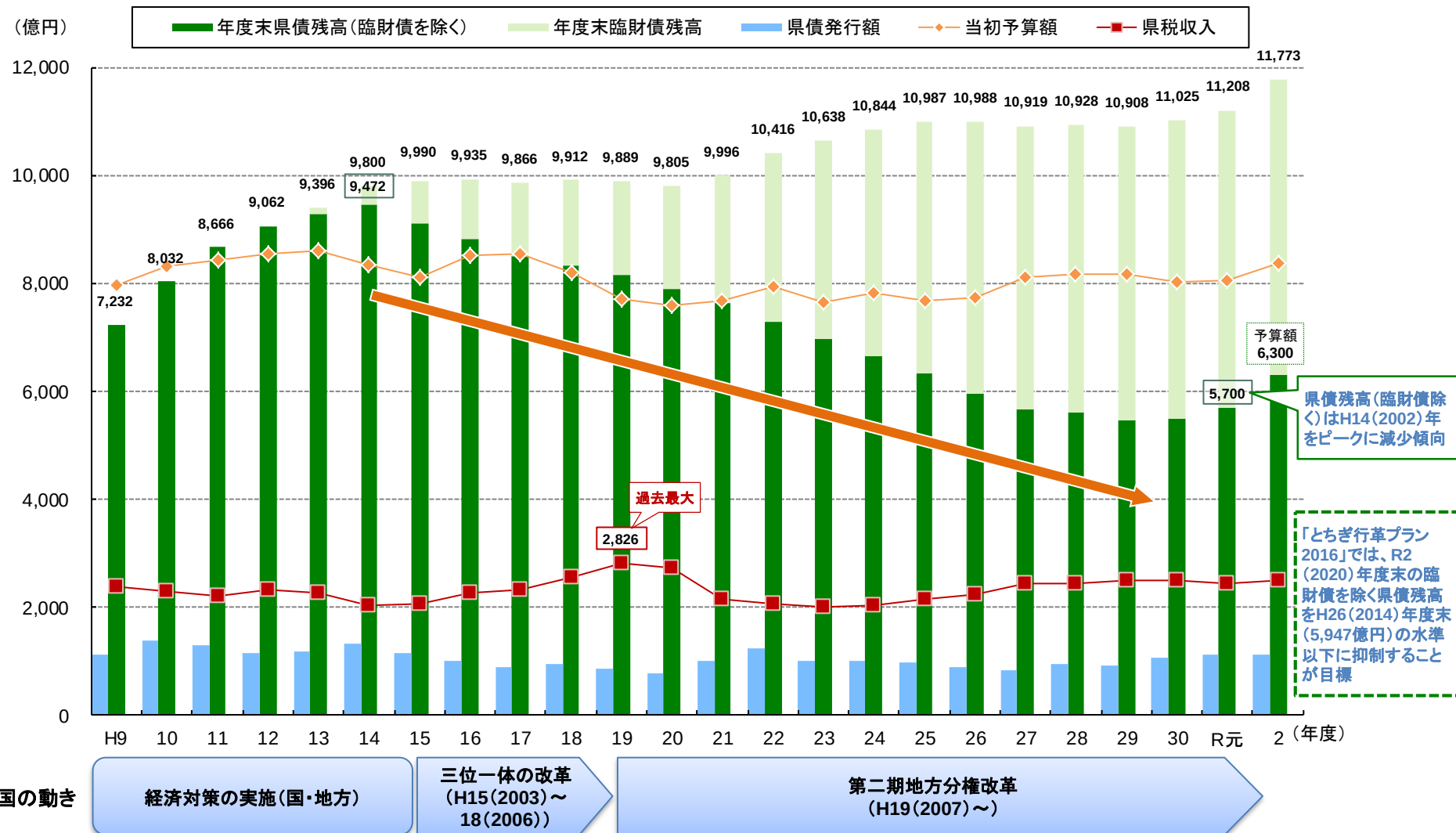
- 全体の規模は、高齢化の進展等に伴う医療福祉関係経費の増等により、前年度比+4.0%
- 義務的経費は、医療福祉関係経費等が増加しており、全体としても増加
- 投資的経費は、「令和元年台風第19号による被害からの復旧対応等」への対応等により増加
- 施策については、地方版のまち・ひと・しごと創生総合戦略である「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進と県の重点戦略である「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げ



(単位: 億円)

区 分	R元(2019)年度		R2(2020)年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
職員費・退職手当等	2,256	28.1%	2,262	27.0%	+6	+0.3%
医療福祉関係経費	1,056	13.1%	1,094	13.1%	+38	+3.6%
公債償還費	1,040	12.9%	1,025	12.2%	▲15	▲1.4%
税交付金等	797	9.9%	914	10.9%	+117	+14.7%
義務的経費	5,149	64.0%	5,295	63.2%	+146	+2.8%
一般行政費	791	9.8%	829	9.9%	+38	+4.8%
県単貸付金	579	7.2%	506	6.1%	▲73	▲12.6%
その他	94	1.2%	91	1.1%	▲3	▲3.2%
その他の経費	1,464	18.2%	1,426	17.1%	▲38	▲2.6%
建設事業費	691	8.6%	641	7.6%	▲50	▲7.2%
公共事業費	573	7.1%	613	7.3%	+40	+7.0%
災害復旧費	25	0.3%	248	3.0%	+223	+892.0%
その他	151	1.8%	151	1.8%	+0	-
投資的経費	1,440	17.8%	1,653	19.7%	+213	+14.8%
合 計	8,053	100.0%	8,374	100.0%	+321	+4.0%

5. 栃木県財政の推移(一般会計)



※県債残高、県債発行額及び県税収入については、令和元(2019)年度までは決算額、R2(2020)年度は当初予算額。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応 ①

● 令和2年度9月補正までの新型コロナウイルス感染症対応予算総額は、約2,185億円

財源内訳：国庫補助金約690億円※、諸収入約1,427億円、一般財源約58億円、その他約10億円

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等を活用



3月補正予算：総額81億円（令和元年度：5億円、令和2年度：76億円）

国の緊急対応策（第2弾）を受け、検査・医療提供体制の強化や感染拡大防止対策を講じるとともに、中小企業の資金繰りの支援等に迅速かつ適切に対処するための経費を予算化

検査・医療提供体制の強化	2億円	PCR検査体制の強化、外来・入院協力医療機関の医療機器等の整備 等
感染拡大防止対策と学校の臨時休業等への対応	9億円	介護施設等へのマスク・消毒液配布、放課後等デイサービスへの助成 等
事業活動の縮小や雇用への対応	67億円	資金繰り支援（新型コロナウイルス感染症緊急対策資金）等
県民に向けた観光や消費の需要喚起の推進	3億円	市町観光協会等による感染拡大防止対策等への支援 等

4月補正予算：249億円（うち、予備費5億円）

国の緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大されたことを受け、県の要請・協力依頼に応じて休業した事業者への協力金の支給を行うとともに、国の緊急経済対策に呼応し、医療提供体制の整備や中小企業の資金繰りの支援等を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じるための経費を予算化

緊急事態宣言への対応	31億円	県の休業要請等に応じた事業者への協力金の支給（最大30万円）
緊急支援フェーズにおける取組	200億円	地域外来・検査センター整備、 軽症者等の宿泊療養のためのホテル借上げ、 資金繰り支援（新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金）等
V字回復フェーズを見据えた取組	13億円	教育旅行商品の造成 等

6. 新型コロナウイルス感染症への対応 ②

6月補正予算：71億円

感染拡大防止と社会経済活動の本格化の両立の観点から、医療従事者等へ応援金を支給するほか、引き続き、医療提供体制の整備等を行うとともに、新しい生活様式への対応として、学びの保障のためのICT環境整備やECを活用した県産農畜産物等の販路拡大支援等を行うことに加え、観光需要回復に向けた県民一家族一旅行の推進等を図るための経費を予算化

感染拡大防止に向けた取組	48億円	医療従事者への応援金の支給、入院協力医療機関等への協力金の支給、入院医療機関における個人防護具の整備、医療機関等へのマスク・消毒液の配布 等
社会経済活動の本格化に向けた取組	23億円	感染症対応のための機械装置の導入等支援、ECを活用した県産農畜産物等の販路拡大支援、県立学校における学びの保障のためのICT環境整備、県民一家族一旅行の推進（県民の県内宿泊旅行料金の割引）、生活に困っている世帯への支援（緊急小口資金等の貸付への助成） 等

6月補正予算(2)：979億円

国の第2次補正予算に呼应し、感染の再拡大に備え、医療提供体制や調査・検査体制の強化を図るほか、社会経済活動の本格化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援の充実を図るとともに、消費喚起や観光需要の回復を促進するため、プレミアム付商品券の発行を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じるための経費を予算化

感染の再拡大に備えた取組	352億円	救急・周産期・小児医療機関への院内感染防止対策支援金の支給、機動調査チームの編成・集団感染発生時のアドバイザー等の派遣、介護施設・障害者支援施設・児童福祉施設等の感染症対策への助成、医療従事者や介護・障害者支援施設等職員への慰労金の支給 等
社会経済活動の本格化に向けた取組	627億円	ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給、新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金（融資枠を増額）、プレミアム付商品券（とちぎ応援プレミアムチケット）の発行、補習等のための学習指導員等配置 等

6. 新型コロナウイルス感染症への対応 ③

9月補正予算(追加分含む): 805億円※(うち予備費5億円) ※10億円減額補正分含む

医療提供体制等の強化を図るため、医療機関の相互支援体制の整備や抗原検査体制の拡充に取り組むほか、社会経済活動の維持・活性化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への意識の変化等を踏まえ、UIターンやワーケーションを促進するためのPRに加え、県外企業のオフィス誘致を図るなど、必要な対策を適切に講じるための経費を予算化

医療提供体制等の強化	72億円	重症患者を受け入れる医療機関相互の遠隔医療支援体制の整備、 入院協力医療機関における空床補償、個人防護具の整備等、 秋冬における抗原検査体制の拡充 障害者支援施設等におけるロボット等の導入に対する助成 等
社会経済活動の維持・活性化	738億円	生活に困っている世帯への支援(緊急小口資金等の貸付への助成)、 新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金(融資枠を増額)、 UIターン・ワーケーション促進のためのPR、 お試しサテライトオフィスの設置促進、 県外企業のオフィス誘致 等

7. 令和元(2019)年度決算の状況(普通会計)

- 歳入歳出ともに、4年ぶりに前年度決算額を上回った
- 県税収入は、米中貿易摩擦に伴う企業業績の低迷等による法人二税の減などにより、2年連続で減少
- 投資的経費は、総合文化センターの大規模改修や令和元年東日本台風に伴う復旧経費などの影響により増加
- 公債費は、低金利の影響などにより、前年度に引き続き減少

(単位: 億円)

区 分		H30(2018) 年度	R元(2019) 年度	増減額	増減率
歳入総額	a	7,525	7,594	+69	+0.9%
	うち 県税収入	2,489	2,446	▲43	▲1.7%
歳出総額	b	7,392	7,430	+38	+0.5%
	うち 人件費	2,202	2,217	+15	+0.7%
	うち 投資的経費	1,210	1,354	+144	+11.9%
	うち 公債費	1,010	1,009	▲1	▲0.0%
収支差引	c=a-b	133	164	+31	+23.3%
繰越財源	d	86	83	▲3	▲3.5%
実質収支	e=c-d	47	81	+34	+72.3%

8. 令和元(2019)年度決算の状況(公営事業会計・法適用)

- 収益的収支(損益勘定)は、病院事業会計を除きすべての公営事業会計において黒字

病院事業

- 専門病院(精神科医療)を1病院経営
- ⇒「栃木県立病院経営改革プラン(H29(2017)～R2(2020))」に基づき、医療サービスの向上、経営の健全化を推進

電気事業～施設管理事業

- 企業局において5事業を展開
- ⇒「栃木県企業局経営戦略(H28(2016)～R7(2025))」に基づき、経営基盤の強化等を推進

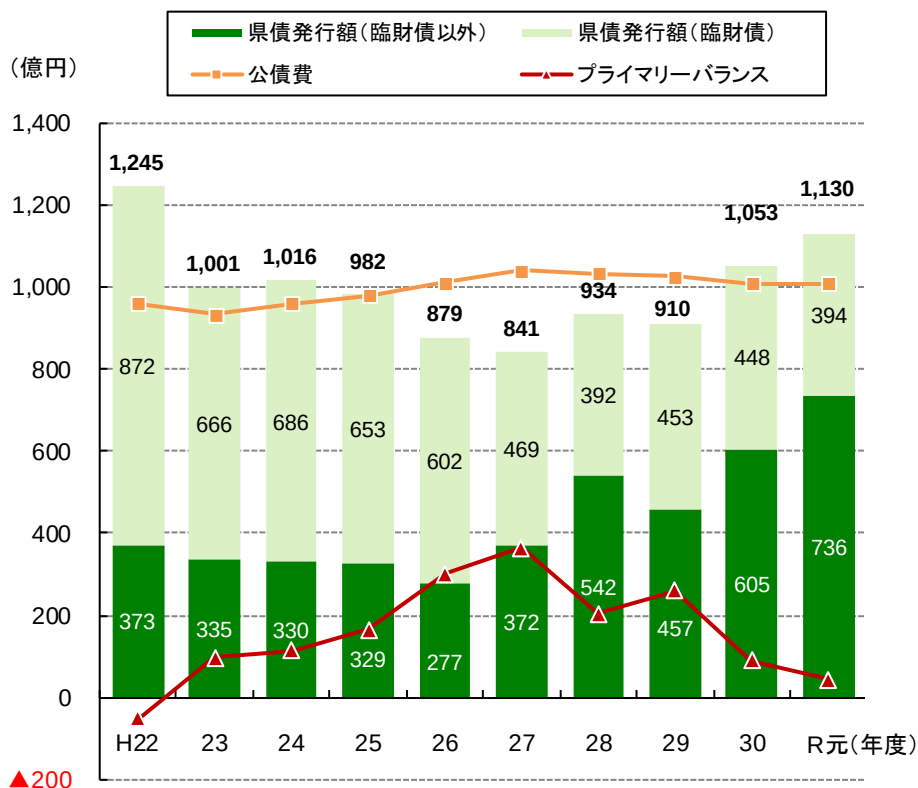
(単位:億円)

区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
損益計算書	総収益	27	20	19	7	19	4
	営業(医業)収益	18	20	19	5	10	2
	総費用	27	17	16	6	18	3
	営業(医業)費用	27	17	16	5	17	3
	収支差引	0	3	3	1	1	1
貸借対照表	資産の部	32	169	198	214	88	31
	負債の部	26	38	38	184	61	12
	資本の部	6	131	160	30	27	19
	資本金	6	123	138	20	26	31
	剰余金	0	8	22	10	1	▲ 12

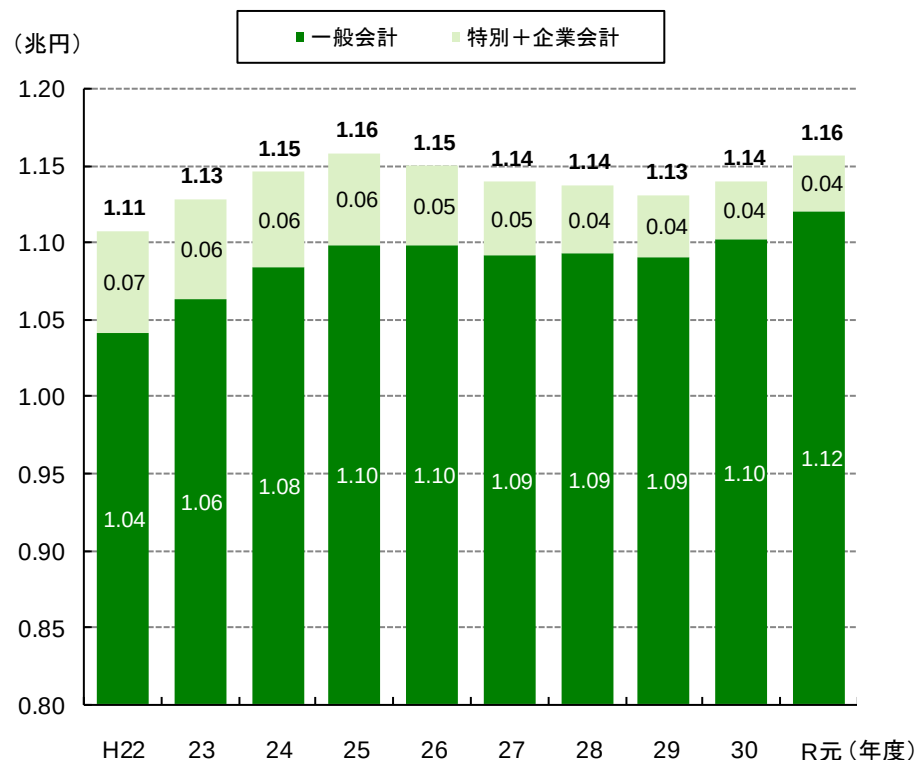
9. 県債発行・公債費の推移

- 普通会計のプライマリーバランスは、9年連続で黒字
- 県債残高は、平成25(2013)年度をピークに減少傾向

県債発行額及び公債費(償還額)

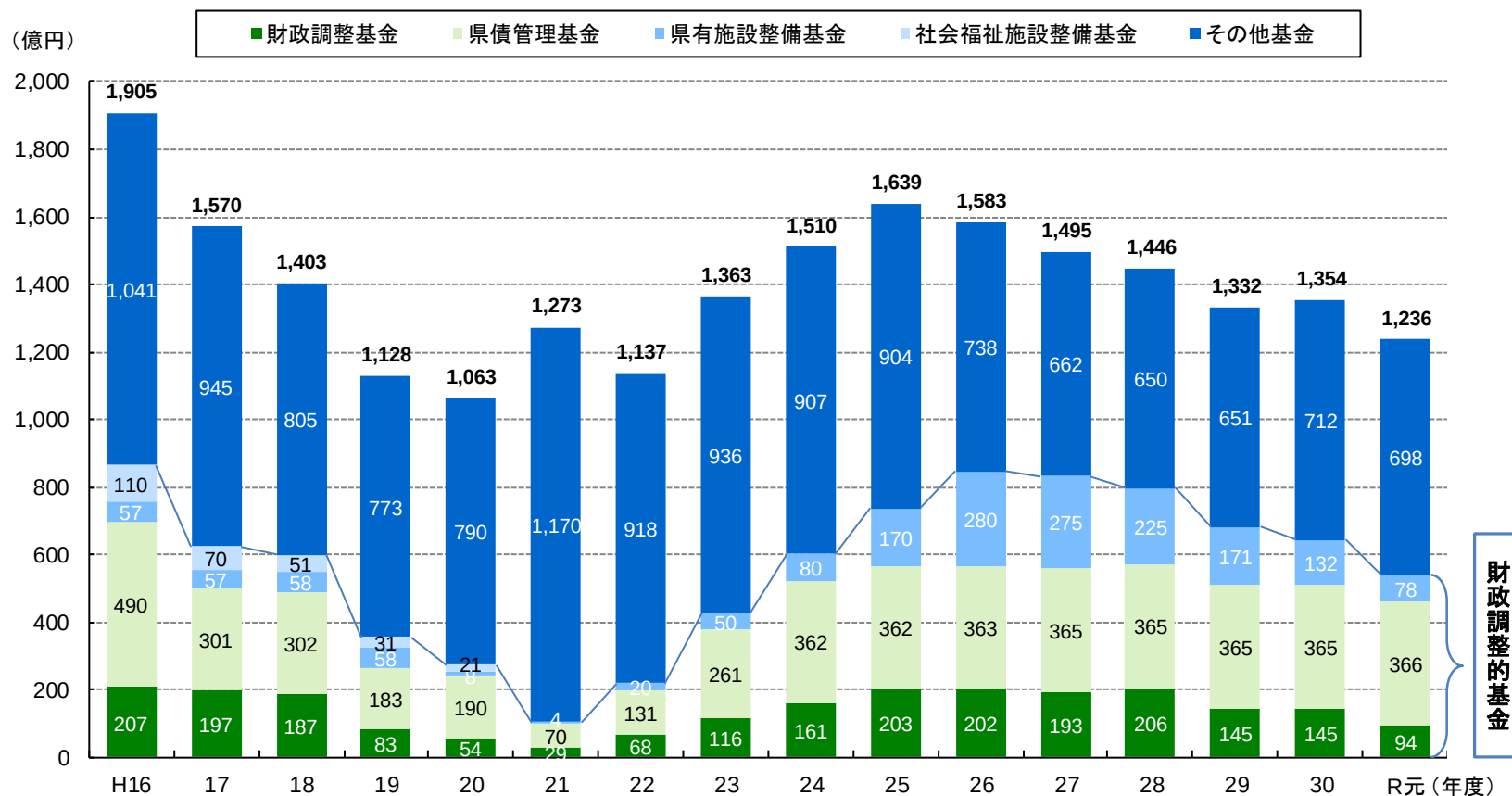


県債残高の推移



10. 基金残高の推移

- 財政調整的基金の令和元(2019)年度末残高は537億円となり、5年連続で減少
- 「とちぎ行革プラン2016」に基づき、「歳入の確保」や「行政コストの削減」等の取組を推進し、基金を涵養



※ 決算ベース

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)

11. 令和元(2019)年度決算に基づく健全化判断比率等

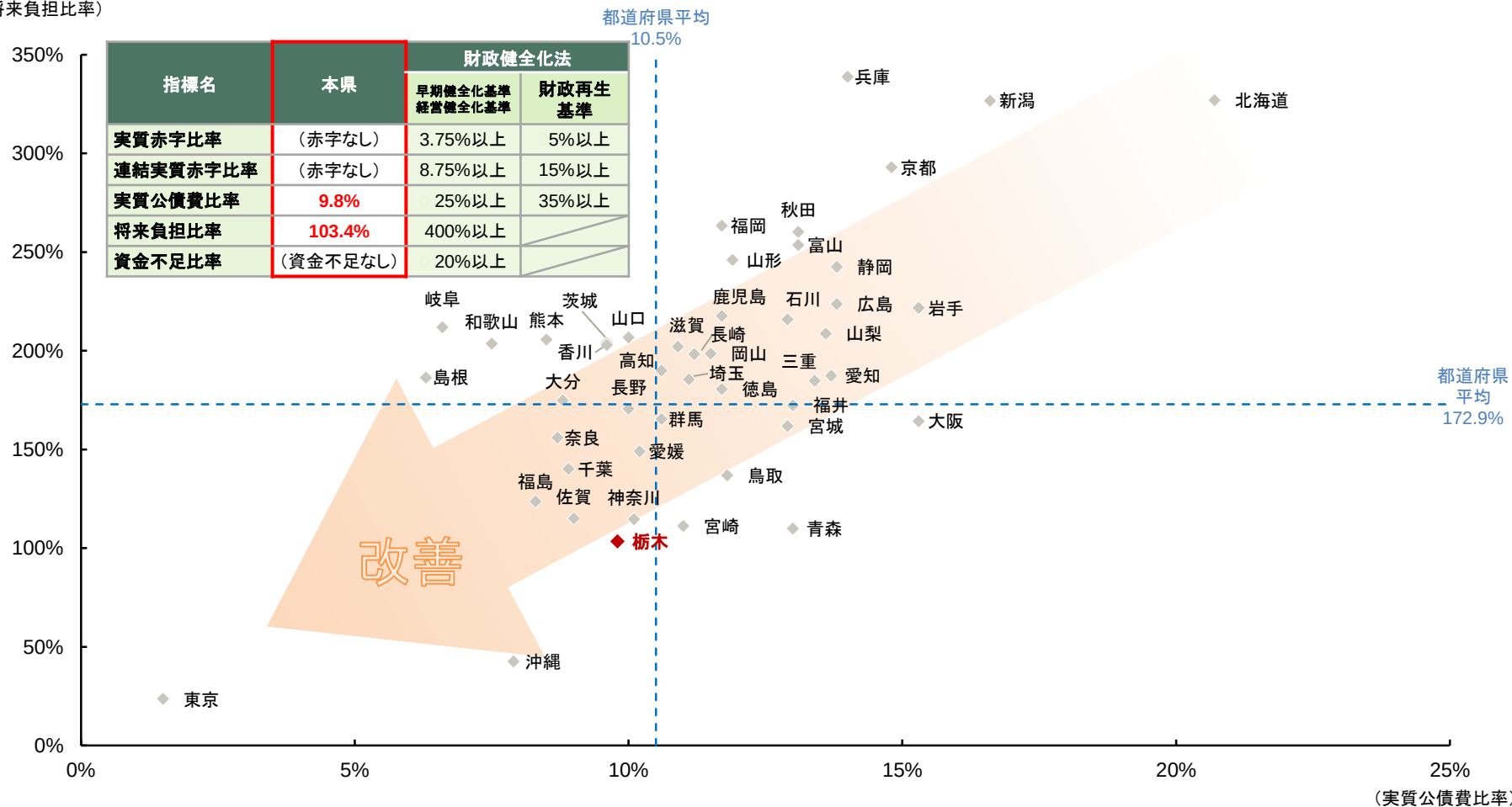
- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を大きく下回り、**健全な財政状況**
- 前年度に比べ、実質公債費比率は0.3ポイント**改善**

指標名		対象範囲	本県 (※2)	全国平均 (※2)	財政健全化法	
					早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
1	実質赤字比率	一般会計等 (※1)	(赤字なし)		3.75%以上	5%以上
2	連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	(赤字なし)		8.75%以上	15%以上
3	実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	9.8% 〈全国14位〉	10.5% ※速報値	25%以上	35%以上
4	将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	103.4% 〈全国3位〉	172.9% ※速報値	400%以上	
5	資金不足比率	公営企業会計	(資金不足なし)		20%以上	

※1 一般会計等には、本県では8特別会計(公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる

※2 全国順位はR2(2020).9.30 総務省公表資料による速報値

(将来負担比率)

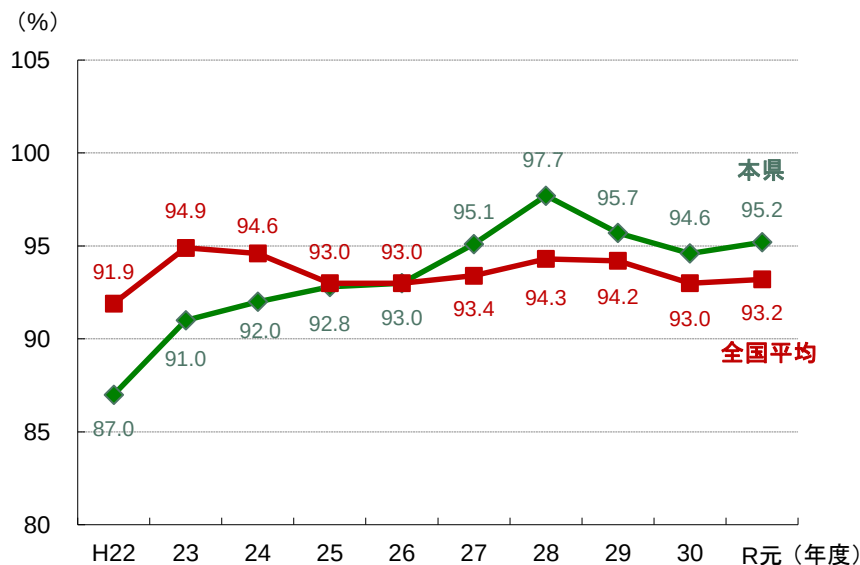


※ R2(2020).9.30 総務省公表資料(速報)

12. 財政指標 ①

経常収支比率

- 平成30(2018)年度に比べ0.6ポイント悪化した

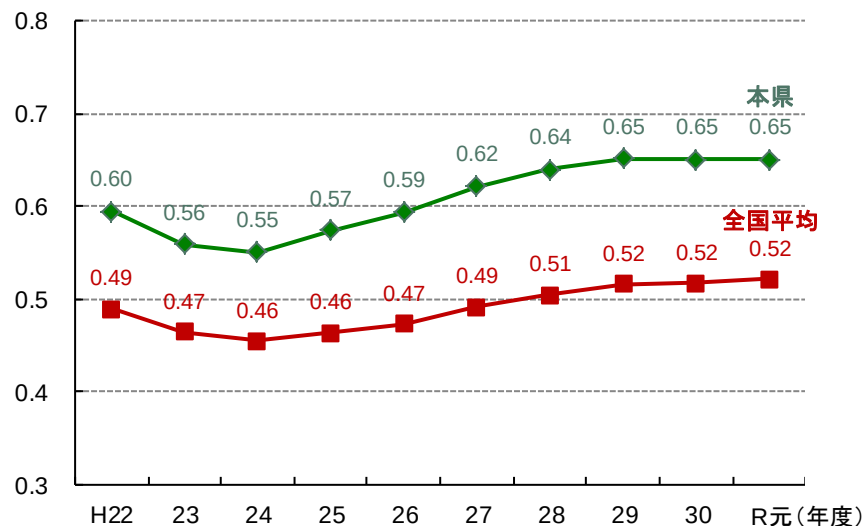


- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合
- 本指標が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示す

※ 総務省公表資料(R元年度は速報ベース)

財政力指数

- 平成24(2012)年度から増加傾向にあり、全国平均を上回る水準で推移



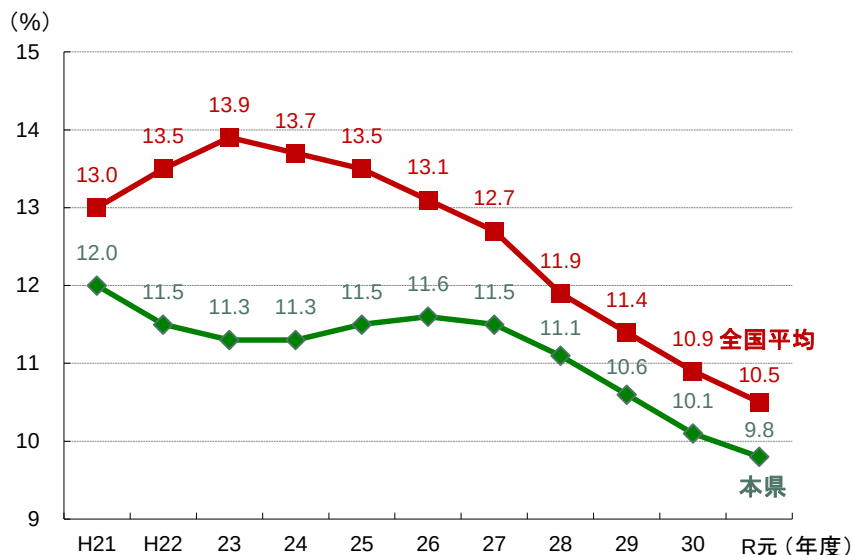
- 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

※ 総務省公表資料(R元年度は速報ベース)

12. 財政指標 ②

実質公債費比率

- 平成18(2006)年度から大きく改善しており、全国平均を下回る水準を維持

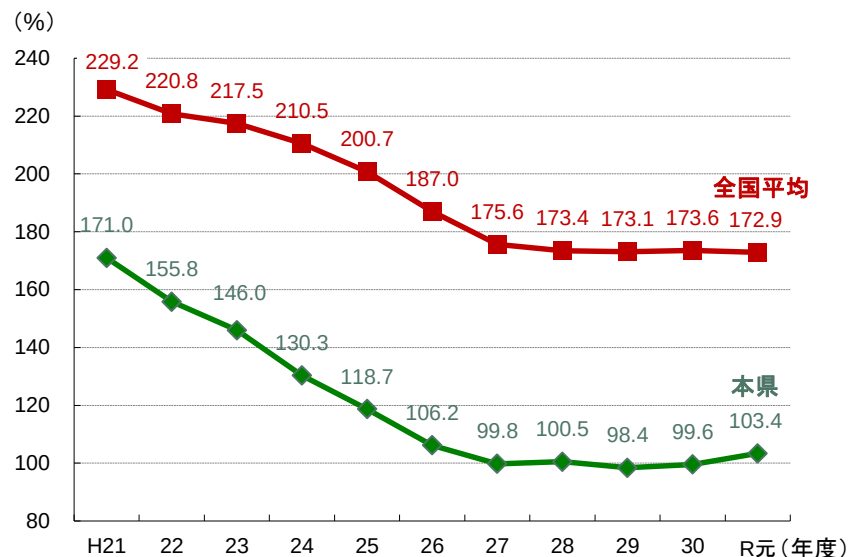


- 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

※ 総務省公表資料(R元年度は速報ベース)

将来負担比率

- 平成21(2009)年度から減少傾向を維持しており、全国平均を大きく下回る水準を維持



- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標)
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は400%

※ 総務省公表資料(R元年度は速報ベース)

13. 財政健全化の取組

健全化対策前の収支見通し(平成21~25年度) 貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み / 毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

平成21(2009)年度

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

目標	平成25(2013)年度から収支の均衡した予算を編成
収支改善目標額	約384億円(平成25(2013)年度までに達成)(集中改革期間:平成21(2009)~24(2012)年度)
成果	- 平成25(2013)年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成 - 平成21(2009)年時点の推計で、87億円と見込んでいた平成25(2013)年度当初予算の財源不足を、約49億円と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成) - プログラム取組後であっても平成22(2010)年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、平成24(2012)年度末で約603億円の残高を確保

平成25(2013)年度

「財政健全化取組方針」の策定

基本的な考え方	「収支の均衡した予算」を平成26(2014)年度以降も継続 - 公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる - 必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、財政健全化の取組を緩めることなく継続
取組期間	平成25(2013)~27(2015)年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)
目標	- 毎年度の当初予算において、収支均衡予算を継続する - 今後の財政状況の変化等に対応するため、財政調整的基金の涵養に努める

平成28(2016)年度

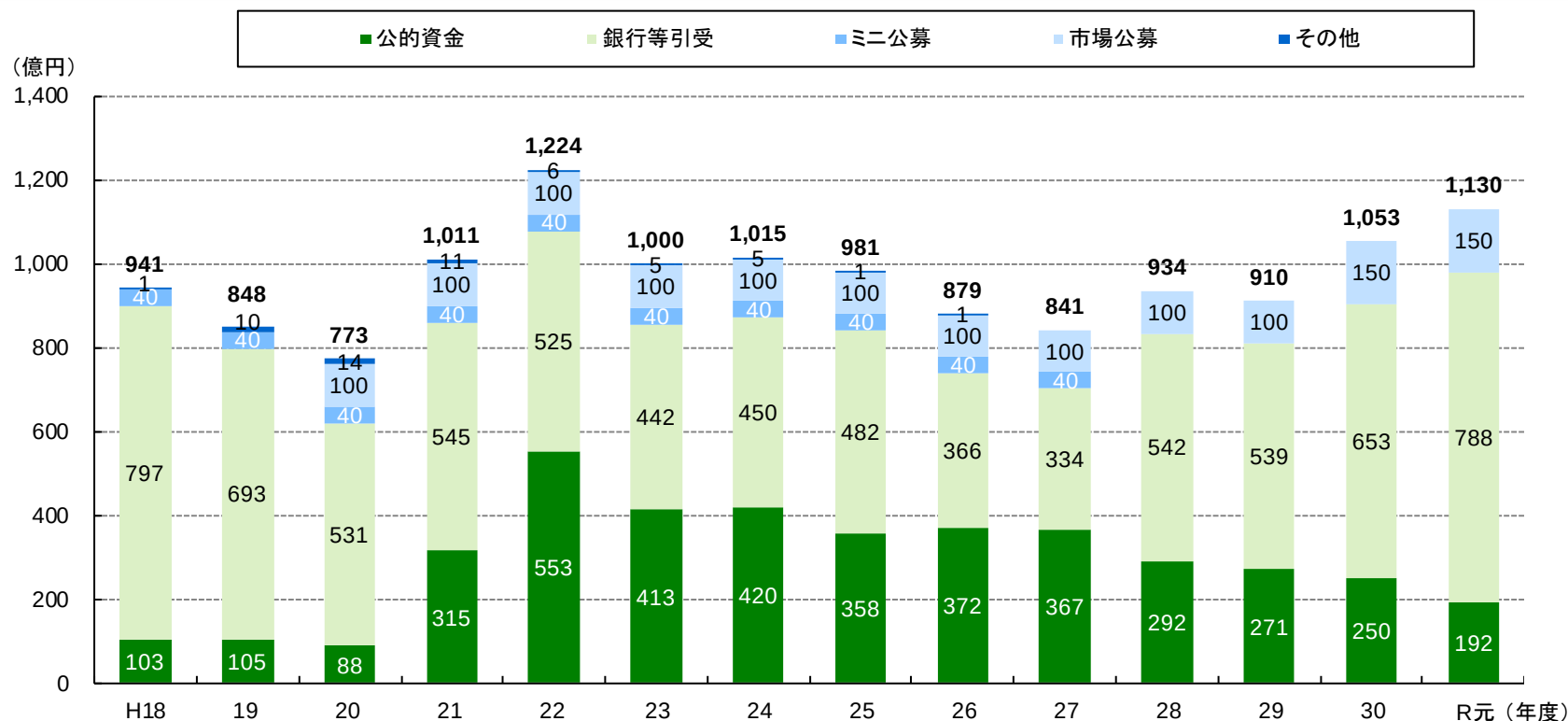
「とちぎ行革プラン2016」の策定

基本理念	「“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて」
取組期間	平成28(2016)~令和2(2020)年度
目標	【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進 【自律】 自律的な行財政基盤の確立 【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

14. 県債の借入先推移(一般会計)

- 平成20(2008)年度から全国型市場公募地方債(シ団方式)を発行(資金調達手法の多様化)
- 平成30(2018)年度には、主幹事方式による全国型市場公募地方債も発行
- 平成22(2010)年度をピークに、公的資金は減少傾向

借入先の推移



15. 市場公募地方債の起債実績・発行計画

市場公募債 起債実績(過去2年)

年限	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円
表面利率	0.421%	0.264%	0.140%	0.090%
条件 決定日	平成30(2018)年 10月12日	平成30(2018)年 11月7日	令和元(2019)年 10月11日	令和元(2019)年 11月12日
発行日	平成30(2018)年 10月23日	平成30(2018)年 11月28日	令和元(2019)年 10月24日	令和元(2019)年 11月29日
最終 償還日	令和20(2038)年 10月22日	令和10(2028)年 11月28日	令和21(2039)年 10月24日	令和11(2029)年 11月29日
発行方式	主幹事方式	シ団方式	主幹事方式	シ団方式

令和2(2020)年度市場公募債 発行計画

年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)
発行額	100億円	100億円
条件決定日	令和2(2020)年10月予定	令和2(2020)年11月予定
発行時期	令和2(2020)年10月予定	令和2(2020)年11月予定
発行方式	主幹事方式	シ団方式

令和2(2020)年度主幹事証券会社(20年定時償還債)

- SMBC日興証券
- 大和証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

令和2(2020)年度シ団構成メンバー(10年満期一括債)

銀行	信用金庫
● 足利銀行 ● みずほ銀行 ● 栃木銀行 ● あおぞら銀行 ● 新生銀行 ● 三井住友銀行	● 信金中央金庫 ● 足利小山信用金庫 ● 大田原信用金庫 ● 鹿沼相互信用金庫 ● 烏山信用金庫 ● 佐野信用金庫 ● 栃木信用金庫

証券
● 大和証券 ● SMBC日興証券 ● 野村證券 ● みずほ証券 ● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ● 東海東京証券 ● めぶき証券 ● SBI証券 ● 岡三証券 ● ゴールドマン・サックス証券 ● しんきん証券

16. 格付について

- R&Iより発行体格付 AA+【格付の方向性:安定的】
- 今後も財政健全化に向けた取組を推進し、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表していく計画

格付機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)
格付	AA+（安定的）
格付理由	● 大手企業の工場が立地する全国有数の「ものづくり県」であり、経済基盤が強く、農業・酪農も盛んであるほか、世界遺産の日光の社寺等の観光資源にも恵まれている。 ● 行財政改革や企業誘致の面でも実績を上げている。 ● 県民一人当たりや標準財政規模対比でみた債務負担は、都道府県の中では屈指の良好な水準にある。また、公営企業や設立法人に係る将来負担額はわずかで懸念は少ない。

17. 問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課 担当: 大出

住所: 〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20

TEL: 028-623-2024

FAX: 028-623-2030

E-mail: zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL: <http://www.pref.tochigi.lg.jp/>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。